

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラル
マネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5214

【事務連絡者氏名】 取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第74期 第1四半期 連結累計期間 | 第75期 第1四半期 連結累計期間 | 第74期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,751 | 7,476 | 37,869 |
| 経常利益 (百万円) | 355 | 320 | 2,650 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 136 | 84 | 1,565 |
| 四半期包括利益又は包 括利益 (百万円) | 1,173 | 232 | 573 |
| 純資産額 (百万円) | 19,206 | 20,499 | 20,953 |
| 総資産額 (百万円) | 45,315 | 45,027 | 46,493 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円) | 3.02 | 1.86 | 34.59 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 41.6 | 44.7 | 44.3 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な影響に加え、原子力発電所事故による電力不足の長期化、風評被害やサプライチェーンの立て直しなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、震災による自粛ムード、消費マインドの冷え込みにより、生活必需品を除くファッション商品、とりわけ高額商材消費に対する慎重な姿勢が顕著になるなど、厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内事業においては、震災後の状況を踏まえ、節電意識の高まりから、クールビズなど夏の暑さ対策商材に注力するなど、環境を意識した商品施策を遂行いたしました。

また、海外事業におきましては、アジアマーケットを中心として、「ダックス」などのブランドを軸としたグローバル戦略を積極的に展開いたしております。

以上の結果、震災の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比3.5%減の7,476百万円、営業利益は前年同期比39.7%減の154百万円、経常利益は前年同期比10.0%減の320百万円、四半期純利益は前年同期比38.5%減の84百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、震災後の売上減少の影響は受けたものの、日を追って消費マインドの回復基調が鮮明になるなか、お客様の視点に立った商品供給に努めてまいりました結果、「ダックス」を中心とした店頭販売は比較的健闘いたしました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売は、台湾では順調に業績を伸ばすほか、香港を含む中国におきましても新店舗がオープンするなど多店舗展開も軌道に乗り、堅調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は、震災の影響もあり、前年同期比9.2%減の2,936百万円となり、利益面では前年同期に比べて260百万円減少の37百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、震災後の消費動向を見極め、節電やクールビズに対応した商品の企画・生産に注力いたしました結果、この時期主力の夏物衣料が堅調に推移したことなどから、業績は比較的好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7.1%増の2,406百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて67百万円改善の15百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売におきましては、震災の影響による売上の減少もあり厳しい環境で推移するなか、涼感寝具などの暑さ対策に関連した商材の販売に注力するなど、企画提案力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2.6%減の1,879百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比49.4%増の58百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.6%減の591百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%減の240百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前年同期比14.4%減の353百万円、セグメント損失（営業損失）は前年同期に比べて39百万円改善の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,266百万円(7.9%)減少し、14,714百万円となりました。これは現金及び預金が1,063百万円減少、受取手形及び売掛金が950百万円減少した一方で、商品及び製品が619百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて198百万円(0.7%)減少し、30,312百万円となりました。これは投資有価証券が206百万円減少したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,465百万円(3.2%)減少し、45,027百万円となりました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて761百万円(3.9%)減少し、18,715百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が473百万円減少、未払費用が374百万円減少、未払法人税等が260百万円減少した一方で、短期借入金が238百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて250百万円(4.1%)減少し、5,812百万円となりました。これは長期末払金が105百万円減少、長期借入金が89百万円減少、繰延税金負債が49百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,012百万円(4.0%)減少し、24,528百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて453百万円(2.2%)減少し、20,499百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が122百万円減少、剰余金の配当が678百万円あったことなどにより利益剰余金が594百万円減少、一方で純資産から控除している為替換算調整勘定が266百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 60,000,000 | 60,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 60,000,000 | 60,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 60,000 | | 3,000 | | 6,044 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,736,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,249,500 | 452,495 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,800 | | |
| 発行済株式総数 | 60,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 452,495 | |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三共生興株式会社 | 神戸市中央区江戸町101番地 | 14,736,700 | | 14,736,700 | 24.56 |
| 計 | | 14,736,700 | | 14,736,700 | 24.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,401 | 3,337 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,080 | 6,129 |
| 商品及び製品 | 3,964 | 4,584 |
| 仕掛品 | 12 | 8 |
| 原材料及び貯蔵品 | 132 | 194 |
| その他 | 436 | 468 |
| 貸倒引当金 | 46 | 8 |
| 流動資産合計 | 15,981 | 14,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,118 | 10,001 |
| 土地 | 3,878 | 3,876 |
| その他(純額) | 653 | 603 |
| 有形固定資産合計 | 14,650 | 14,481 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,772 | 3,973 |
| その他 | 194 | 192 |
| 無形固定資産合計 | 3,967 | 4,165 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,983 | 10,777 |
| その他 | 1,624 | 1,602 |
| 貸倒引当金 | 714 | 714 |
| 投資その他の資産合計 | 11,894 | 11,665 |
| 固定資産合計 | 30,511 | 30,312 |
| 資産合計 | 46,493 | 45,027 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,863 | 4,390 |
| 短期借入金 | 11,972 | 12,210 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 359 | 359 |
| 未払費用 | 1,139 | 764 |
| 未払法人税等 | 336 | 76 |
| 返品調整引当金 | 254 | 131 |
| その他 | 551 | 783 |
| 流動負債合計 | 19,476 | 18,715 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 649 | 559 |
| 長期未払金 | 729 | 624 |
| 繰延税金負債 | 3,207 | 3,157 |
| 退職給付引当金 | 546 | 552 |
| 長期預り金 | 783 | 773 |
| その他 | 146 | 144 |
| 固定負債合計 | 6,063 | 5,812 |
| 負債合計 | 25,540 | 24,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 6,165 | 6,165 |
| 利益剰余金 | 17,248 | 16,653 |
| 自己株式 | 5,235 | 5,235 |
| 株主資本合計 | 21,179 | 20,584 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,134 | 3,011 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 3,736 | 3,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | 590 | 450 |
| 少数株主持分 | 365 | 366 |
| 純資産合計 | 20,953 | 20,499 |
| 負債純資産合計 | 46,493 | 45,027 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,751 | 7,476 |
| 売上原価 | 4,272 | 4,207 |
| 売上総利益 | 3,478 | 3,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,222 | 3,115 |
| 営業利益 | 255 | 154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 159 | 162 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 40 |
| その他 | 37 | 33 |
| 営業外収益合計 | 199 | 237 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 29 |
| 為替差損 | 53 | 23 |
| その他 | 8 | 18 |
| 営業外費用合計 | 99 | 71 |
| 経常利益 | 355 | 320 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 17 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 | - |
| 特別利益合計 | 9 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 出資金評価損 | - | 14 |
| 投資有価証券評価損 | 32 | 8 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 40 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 325 | 315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132 | 122 |
| 法人税等調整額 | 53 | 100 |
| 法人税等合計 | 185 | 222 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 139 | 92 |
| 少数株主利益 | 2 | 8 |
| 四半期純利益 | 136 | 84 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 139 | 92 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,251 | 122 |
| 繰延ヘッジ損益 | 38 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 22 | 266 |
| その他の包括利益合計 | 1,312 | 140 |
| 四半期包括利益 | 1,173 | 232 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,175 | 224 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2 | 8 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 192百万円 | 189百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 678 | 15.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 678 | 15.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | ファッ ション関 連事業 | 繊維関連 事業 | 生活関連 事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,166 | 2,009 | 1,922 | 455 | 7,554 | 196 | 7,751 | | 7,751 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 68 | 236 | 6 | 146 | 457 | 216 | 674 | 674 | |
| 計 | 3,234 | 2,246 | 1,929 | 601 | 8,012 | 412 | 8,425 | 674 | 7,751 |
| セグメント利益又は損 失() | 223 | 52 | 39 | 243 | 453 | 41 | 411 | 156 | 255 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 192百万円及びセグメント間取引消去等36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|----------------|------------|------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | ファッショ ン関連事業 | 繊維関連 事業 | 生活関連 事業 | 不動産賃 貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,841 | 2,176 | 1,864 | 452 | 7,335 | 141 | 7,476 | | 7,476 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95 | 230 | 14 | 138 | 479 | 211 | 690 | 690 | |
| 計 | 2,936 | 2,406 | 1,879 | 591 | 7,814 | 353 | 8,167 | 690 | 7,476 |
| セグメント利益又は損 失() | 37 | 15 | 58 | 240 | 277 | 2 | 275 | 121 | 154 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 172百万円及びセグメント間取引消去等51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円02銭 | 1円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 136 | 84 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 136 | 84 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,263 | 45,263 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 津 | 田 | 多 | 間 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 | | 由 | 佳 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。